

ご寄付のお願い

NPO法人市民科学研究室（市民研）は2022年に創設30周年を迎えます。また、2025年には法人化20周年を迎えます。

多くの方々にご支援をいただきながら、NPOとしては日本で初のもものも含めてそれなりに大きな額の研究助成をほぼ毎年獲得できたこともあって、順調に様々な活動を手がけてくることができました。その業績が評価されて、2017年度には「科学技術社会論・柿内賢信記念賞 特別賞」を授与されたこともあります。

法人化を契機に事務所をかまえ、代表理事が専従スタッフとして活動することになりました。それから約20年。市民研は、市民科学の観点に立った調査研究をすすめるためのノウハウ、人的・組織的ネットワーク、好適な立地に恵まれた事務所や豊富な資料など、活動の基盤が整いつつある一方、会員数が伸び悩み、比較的若い世代の人たちに活動の輪に加わってもらうことにも成功してきたとは言えず、現在、財政的には極めて厳しい状況におかれています。

改めて言うまでもなく、科学技術が生活のあらゆる面の隅々にまで浸透し、そのことと絡んで複雑で予測の難しい事態が次々に出現する状況がある以上、「市民科学」の取り組みの必要性はますます高まりこそすれ、減じることはありません。市民研はある意味、その活動全体をとおして、そうした状況のどこにどう光を当ていかに切り込んでいったらよいのか、つまり、現代の社会において「市民科学」をいかに展開できるかに探りを入れてきたのだと思います。

非営利のこうした活動をなんとか継続し、次世代への継承をみすえてさらに飛躍させるために、私たち市民研は、これまで以上に知恵と工夫を凝らして努力する所存です。

ぜひ皆様のお力で、この日本に「市民科学」をさらに深く根付かせ、広く行き渡らせようとする私たちの活動をお支えください。



隔月刊で毎回6本の論文を掲載している『市民研通信』

助成を受けた事業で立ち上げた特設サイト

毎日更新されている市民研ウェブサイト

このような活動に
寄付を使わせていただきます



C 子ども向けの啓発事業

単に“科学に強い”だけではなく、自分と自分の生活、自分がいる社会をより良くするためにどのように科学や技術を使い、改善していけるかを考える、そんな子どもを育てたい、というのが市民研の願いです。「子ども料理科学教室」「放射能リテラシーワークショップ」「キッズ・ラジスタ」（ラジオ番組作りをとおしての地域コミュニケーション活動）など、誰も手がけたことのない独創的なプログラムをいくつも開発し、事業として展開しています。



A 市民向けの講座・勉強会

毎月1回か2回、様々なテーマでの講座を30年近く続けてきました（それらのすべてのタイトル、講師名、要旨をホームページに掲載）。うち約1/4が自前の研究成果発表です。招いた講師や参加者の方々と交わした議論、そしてそこでできたつながりが市民研の活動の原動力になっています。理事会や研究会、そして会員で作るメーリングリストにおいて、次に誰を招いて何を学び、世の中に何を問うていくべきかを、常時話し合っています。



E 「生活と科学」の相談受付

市民研にはいろいろな健康や環境のリスクに関わる相談が電話やメールで寄せられます。それは、複雑で多岐にわたる科学技術が生活の隅々に入り込み、そのために素人には判断が難しい問題が多数現れていることを反映しています。もちろんすべての質問に答えられるものではありませんが、考える手がかりを提供したり相談に応じてくれそうな専門家を紹介したりできることもあります。時にはその相談がきっかけで、本格的な調査を立ち上げることもあります。20年以上の活動の蓄積があるからこうした相談に応じられるのだらうと考えています。

B 調査・研究

市民にとって必要な調査研究を、問題意識のある市民自身が集い、その狙いを定め、切磋琢磨して自身の技量を高めながら、粘り強くすすめていく—これが市民研のスタイルです。現在、「低線量被曝」「環境電磁界」「食の総合科学」「〈生命／生物／人間〉」「Bending Science」「科学コミュニケーションツール」「熱とくらし」などいずれの研究会も、数名のメンバーが月に1回会合を開いて活動を続けています。これまでに獲得した国や民間財団などの助成は2000年以降で15件（総額約6600万円）になりますが、市民研の経常運営費にあてることができないものが多く、悩みどころとなっています。



D 情報発信・情報提供・講師派遣

活動する中で知った「科学技術と生活」に関連する内外の重要な最新動向、自分たち調査で見出したことなどを広く知ってもらうために、こまめな情報発信を行っています。隔月発行の『市民研通信』には毎回6つの記事論文を掲載しています（ほぼすべて無償で公開、これまでの総計は1000篇ほど）。また研究会の取り組みの一環として、海外の論文や報告書を翻訳して公開したり、リーフレットや書籍を発行したりしています。また、様々な団体からリクエストを受けて講師として話をすることも数多くあります。



F 政策提言・申し入れ

科学や技術が絡んだ事柄で、生活者に危害をもたらす恐れのあるものは多数ありますが、そうした危害を未然に防ぐには、多くの場合、関係する省庁や自治体や企業と交渉し、これまでのやり方を改めるよう、政策の変更を求めていくことが求められます。そのための、質問状の送付、申し入れ、政策提言などを、必要に応じて行っています。



寄付の方法

添付しました郵便振替用紙（振込取扱票）をご利用ください。1口1000円からご寄付いただけます。寄付欄にチェックを入れていただき、お名前・ご住所・Eメールアドレスをご記入の上、郵便局・ゆうちょ銀行窓口またはATMにて寄付金をお支払いください。

特典について

2口（2000円）以上ご寄付くださった方には市民研の名が入った、タッチペンにもなる特製ペンを差し上げます。5口（5000円）以上ご寄付くださった方にはさらに、代表理事（上田）が2017年以降の講演で使用した発表スライド20種類（テーマ）のファイルを収めたCDをお送りします。

市民研の会計の現状

2018年度（4月～3月）

助成を除いた収入126万円、支出278万円。

助成合計720万円（うち139万を経常費に充てた）

2019年度（途中：4月～11月）

助成を除いた収入48万円、支出205万円。

助成合計184万円（うち53万円を経常費に充てた）

オンラインの寄付について

市民科学研究室のウェブサイトでは、クレジットカードでのお支払いによる寄付も募集しています。海外でも大変よく利用されているPayPalでの決済になります。これを用いますと、ご寄付くださる方への振込手数料がかりません。下記のURLをPCなどでご入力いただくか、左のQRコードを読み取って寄付サイトにアクセスしてみてください。

<https://www.shiminkagaku.org/member/>



問い合わせ先

NPO法人 市民科学研究室

〒113-0034 東京都文京区

湯島2-14-9角田ビル2F

E-mail: renraku@shiminkagaku.org

TEL : 03-5834-8328

FAX : 03-5834-8329

<https://www.shiminkagaku.org/>

